

平成 30 年 13 回美唄市教育委員会会議録

- 1 と き 平成 30 年 9 月 28 日（金）
午後 4 時 00 分～午後 4 時 30 分
- 2 ところ 教育委員会室
- 3 出席委員
星野教育長 高橋委員 齋藤委員 土肥委員 今野委員
- 4 説明員
森川教育部長 阿部学務課長 谷村生涯学習課長 川西スポーツ振興課長
高橋総務係長
- 5 開会
土肥委員を署名委員に指名
会期を 1 日と決定
- 6 議件名

その他 1	平成 30 年第 3 回市議会定例会一般質問について
-------	----------------------------

概要記録

16:00

●星野教育長 ただいまから、平成30年第13回美唄市教育委員会議を開会いたします。順序第1 会議録署名委員につきましては、土肥委員を指名いたします。次に順序第2 会期の決定につきましては、本日1日といたします。次に順序第3 教育長報告、行事報告並びに行事予定について、事務局から説明をお願いいたします。

●森川教育部長 教育長報告の前に説明員の欠席等についてご報告いたします。本日、阿部学務課長が、公務により遅れて出席します。また、松井指導室長、佐藤学務課長補佐、日下学校給食センター所長、谷川生涯学習課長補佐については、公務等により欠席となりますことをご報告申し上げます。それでは資料に基づきまして、教育長報告、行事報告・行事予定につきまして、ご説明いたします。

※教育長報告（添付資料 別紙1）

※行事報告、行事予定説明（添付資料 別紙2）

●星野教育長 ただいま、教育長報告、行事報告並びに行事予定について、事務局から説明がありましたが、何かご質問等ございませんか。

●各委員 ありません。

●星野教育長 なければ、次に移ります。

順序第4 その他1 平成30年第3回市議会定例会一般質問について事務局から説明をお願いします。

●森川教育部長 平成30年第3回市議会定例会一般質問についてご説明いたします。まず、会期の日程についてですが、9月3日会期決定、各議案上程で、4日、5日は議案審査、予定では6日と7日が一般質問でしたが、6日に地震、停電があり9日まで休会となり、10日に市政報告、会期中の休会日の変更の件、一般質問、11日の一般質問の終了後、常任委員会と補正の予算審査特別委員会、12日から14日まで決算特別委員会、18日決算特別委員会、19日地域医療体制等調査特別委員会がありまして、20日委員長報告作成日、21日本会議で終了となっています。教育委員会関連案件につきましては、一般会計補正予算のスポーツ大会・教室開設事業として、株式会社北海道霊芝様、央幸設備工業株式会社様からの子供たちのための寄附金を活用して、体育センターの子供用クライミング用品の購入費用の補正を上程しまして可決していただいております。それから、一般質問につきましては、

全部で9人の議員の方から質問がありまして、うち、8人の議員の方が教育関係の質問をされています。それでは、一般質問の概要について説明をさせていただきます。

※一般質問答弁内容説明（添付資料 別紙3）

●星野教育長 ただいま、その他1 平成30年第3回市議会定例会一般質問について説明がありましたが、この件について、何かご質問等あれば、お伺いいたします。

●各委員 ありません。

●星野教育長 ないようですので、その他1 平成30年第3回市議会定例会一般質問について終わります。

本日の議事については終了しましたが、他、何かありますか。

なければ、これをもちまして、平成30年第13回美唄市教育委員会議を閉会いたします。

16:30 終了

以上会議の顛末を記載し、その相違無いことを証するためここに署名する。

署名委員 土肥 淳子

【別紙 1】

教 育 長 報 告

自 平成 30 年 8 月 20 日

至 平成 30 年 9 月 27 日

区 分	会 議 等	
8月20日	第 12 回教育委員会議	教育委員室
21日	オオタニアートキャラバン	東小学校
21日	北海道都市教育委員会連絡協議会総会	ホテルサンプラザ(岩見沢市)
22日	林業大学校誘致期成会	市長会議室
23日	防災訓練	有為団地
23日	第 1 回総合教育会議	市長会議室
23日	辞令交付式	教育長室
24日	特別支援教育支援員研修会	市民会館
26日	第 66 回全空知剣道大会	総合体育館
28日	感謝状贈呈式（スモリ塗装）	市長応接室
28日	感謝状贈呈式（宮坂建設工業(株)）	市長応接室
28日	学校職員永年勤続者表彰式	市長会議室
29日	学校視察	江別第一小学校(江別市)
9月 3日	第 3 回市議会定例会（～21 日）	議場ほか
3日	「栄誉を讃えて」表彰式	市長応接室
12日	栄幼稚園公開保育研究会	栄幼稚園
15日	戴帽式	美唄聖華高等学校
15日	婦連協「第 49 回芸能発表会」	市民会館
21日	秋の全国交通安全運動街頭啓発	美唄警察署前
23日	第 27 回ピパオイヘルシーロードレース 兼第 23 回美唄市ハーフマラソン大会	総合体育館

上記のとおり報告する。

平成 30 年 9 月 28 日

美唄市教育委員会

教育長 星 野 恒 徳

【別紙2】

8 月 行 事 報 告

教 育 委 員 会

日	曜	行 事	時間	場 所	対 象
20	月	キッズ・アスリートスクール⑧	16:30	総合体育館	市民
21	火	オオタニアートキャラバンin美唄	9:20	東小学校体育館	関係者
22	水	第5回定例校長・園長会議	9:00	第4会議室	関係者
23	木	第5回定例教頭・主幹教諭会議	9:30	第4会議室	関係者
24	金				
25	土	平成30年度第1回美唄キッズ漢字検定	9:15	市民会館	市民
26	日				
27	月				
28	火				
29	水				
30	木				
31	金				

9 月 行 事 報 告

教 育 委 員 会

日	曜	行 事	時間	場 所	対 象
1	土	学校祭(峰中)		学校	
		北浦晃作品展「北海道の風景」(～23日)	9:00	郷土史料館	市民
2	日				
3	月	キッズ・アスリートスクール⑨	16:30	総合体育館	市民
4	火				
5	水				
6	木				
7	金				
8	土				
9	日				
10	月	キッズ・アスリートスクール⑩	16:30	総合体育館	市民
		学校祭(東中)(～11日)		学校	
11	火	学校祭(美中)		学校	
12	水	第6回定例校長・園長会議	9:30	第4会議室	関係者
13	木				
14	金	学校祭(南中)		学校	
15	土	美唄市婦人団体連絡協議会「第49回芸能発表会」	13:00	市民会館	市民
16	日	なつかしの映画上映会	14:00	郷土史料館	市民
17	月				
18	火				
19	水	第6回定例教頭・主幹教諭会議	9:30	第4会議室	関係者
20	木	なつかしの映画上映会	14:00	郷土史料館	市民
21	金				
22	土				
23	日	第27回バイオヘルシーロードレース兼第23回美唄市ハーフマラソン大会	9:00	総合体育館前	関係者
24	月				
25	火				
26	水				
27	木				

10 月 行 事 予 定

教 育 委 員 会

日	曜	行	事	時間	場	所	所	管
1	月	キッズ・アスリートスクール⑪		16:30	中央小学校		生涯学習課	
2	火							
3	水							
4	木							
5	金							
6	土	市民体育祭（～8日）			各体育施設		スポーツ振興課	
7	日							
8	月							
9	火							
10	水							
11	木							
12	金							
13	土	第66回美唄市民文化祭総合展示（～14日）		9:00	総合体育館		生涯学習課	
14	日	学芸会（中央小・東小）			学校			
15	月							
16	火	第7回定例校長・園長会議		9:30	第3会議室		指導室	
17	水	第7回定例教頭・主幹教諭会議		9:30	第3会議室		指導室	
18	木	なつかしの映画上映会		14:00	郷土史料館		生涯学習課	
19	金							
20	土	学芸会（峰延小・南美唄小・茶志内小）			学校			
		茶志内小学校閉校式典		13:00	茶志内小学校		学務課	
21	日	なつかしの映画上映会		14:00	郷土史料館		生涯学習課	
22	月	第3回男女共同参画in美唄大会		13:00	総合福祉センター		生涯学習課	
		キッズ・アスリートスクール⑫		16:30	中央小学校		生涯学習課	
23	火							
24	水							
25	木							
26	金							
27	土							
28	日							
29	月							
30	火	第2回青少年指導員・専任指導員会議		15:30	市長会議室		生涯学習課	
31	水	第2回美唄市青少年有害環境モニター会議		17:00	第3会議室		生涯学習課	

【生涯学習課】

街頭指導 11日（木） 25日（木）
 街頭指導（中高一斉） 18日（木）
 列車添乗 17日（水）

【サテライト・キャンパス推進室】

・講座～まちづくり系人材養成講座1講座 10/2、9、11、18、25 18:30～20:00
 市民教養講座2講座 10/13 10:00～14:30
 10/20 10:30～12:00
 10/27 10:00～12:00
 出前講座 10/18、22 10:50～14:15
 ふれあい講座 10/11 13:25～15:15
 協働事業 10/5

平成30年第3回定例会 一般質問

松山 教宗 議員
教育委員会学務課

件 名 3 道立美唄尚栄高等学校の現状と課題、今後の考え方について

中項目 (3) 現状と課題、今後の考え方と取組 について

質問内容

現状と課題、今後の考え方と取組について

答并内容

(はじめに、道立美唄尚栄高等学校の現状と課題、今後の考え方と取組について) ありますが、

現状について、平成 30 年 4 月の実績で申しますと、市内中学校を卒業した 171 名のうち、学区内に進学した生徒は 133 名で、このうち岩見沢市内の高校に進学した生徒は 99 名、三笠は 2 名、美唄市内は美唄聖華高校が 4 名、美唄尚栄高校は 28 名となっております。

一方、市外から尚栄高校に進学した生徒の状況は、岩見沢市から 23 名、三笠市から 3 名、月形町、空知北学区から各 1 名、その他地域から 8 名で、市内外の合計で定員 80 名に対して 64 名の生徒が尚栄高校に進学したところであります。これらの結果から、学区内に進学した生徒のうち、岩見沢市内の高校に約 75%が進学するなど、地元高校を敬遠し、岩見沢に集中する実態がうかがえるところで

また、高校を選択する基準につきましては、平成28年度に北海

道教育委員会が全道各地の中高生、小中高生の保護者などに対して行った「高等教育に関する意向調査」における空知管内の回答では、複数回答ですが、高校選択の理由として、高校卒業後の進路が62.2%で最も多く、次いで自分の学力が55.2%、普通科・商業科等の学科が41.8%となっております。

また「進みたい学科」については、普通科が最も多く53.1%、次いで農業科等の職業学科が20.4%、総合学科が12.2%となっており、この回答からも普通科志向が強いことがうかがえ、尚栄高校の特色でもある総合学科は生徒の確保に不利な結果となっております。

次に、同校卒業生の進路や就職については、平成29年度の卒業生89名のうち、指定校推薦枠を活用し、大学や短期大学、専門学校に進学した生徒は、合計34名で38.2%となっております。

また、就職の状況については、市内企業に11名、道内企業に42名、道外企業に2名の合計55名となる61.8%となっており、卒業したすべての生徒の進路が決まったところでございますが、北海道教育委員会が実施した調査では、「高校卒業後の進路」は、大学・短大等への進学が最も多く58.6%、次いで専門学校への進学27.0%、就職19.3%となっており、この項目からも、就職割合が高く、大学等への進学割合の低い尚栄高校は不利な結果となっているところです。

次に、地域や企業との交流や関わり方、市内中学校との交流・連携や教育委員会との連携等については、同校では、本市が実施するグリーンルネサンス推進事業に参画したり、軽音楽部や農業クラブ、ボランティア部などが市内外のイベントに出展し、市民などと交流を図るとともに、毎年中学生を対象とした同校への体験入学会の開催や、空知管内などの各中学校訪問のほか、中学校において学校説明会を開催するなど、同校の学校PR、生徒確保に向けた様々な取組を行っているところでございます。

また、教育委員会が中心となって、毎年、市内高等学校と中学校

の教頭や進路指導の担当教諭などを招いて、双方の情報共有や意見交換などを図る取組みを行い、円滑な中高連携に取り組んでいるところでございますが、昨年度、北海道教育委員会の公立高等学校適正配置計画において、同高の進学者数の減などから新1年生の学級数が1減となり2学級となったことに加え、平成30年度の同校への進学者数が、定員の80名を16名下回っているほか、市内からの進学者が28名の44%に留まっている状況となっているところであります。

教育委員会といたしましては、市内にある2つの高等学校を今後とも存続させていくことが、本市のまちづくりにとって必要不可欠であると考えており、今後ともより具体的に市内高等学校と中学校との連携強化を図るとともに、全庁的な取組として同校の効果的なPRに努めていくことが必要であると考えているところでございます。

以上でございます。

再質問

松山 教宗 議員
教育委員会学務課

件 名 3 道立美唄尚栄高等学校の現状と課題、今後の考え方について

中項目 (3) 現状と課題、今後の考え方と取組 について

今後、さらに間口が減少した場合の、本市への影響について

(今後、さらに間口が減少した場合の、本市への影響について)でありますが、

本市の今後の生徒数の見込みでは、平成 30 年の市内中学校の卒業生 171 名から 3 年後の平成 33 年にはマイナス 31 名の 140 名になることが予想されています。また、空知南学区においても、平成 30 年の 1,280 名から 3 年後の平成 33 年にはマイナス 157 名の 1,123 名になると推計されることから、北海道教育委員会の公立高等学校適正配置計画において、平成 31 年度から岩見沢西校で 1 間口減、32 年度から岩見沢緑陵高校で 1 間口減の合計 2 間口の減に加え、平成 33 年度からは南幌高校で生徒募集を停止することが決定されたところです。

少子化の傾向は岩見沢市も同様であり、このまま生徒数の減少が続けば、岩見沢市内の高校で、空知南学区内のすべての生徒数を充足することが可能となり、結果として岩見沢市から本市の高等学校への入学者は、激減することが予測されるところであります。

北海道教育委員会では、今後の空知南学区内の生徒数の減少を見込み、平成 34 年度から平成 37 年度までの期間に、さらに 1 から 2 間口削減の可能性を示唆しており、美唄尚栄高校においても入学者が減少し、現在の 2 間口から 1 間口となった場合、北海道教育委員会が示す統廃合の対象校となることが懸念されるところであります。

仮に同校が廃校となった場合は、市内経済や公共交通機関の縮小のほか、まちづくりの活力喪失、子育て世代の流出や移住定住施策の停滞など、様々な影響があるものと考えているところでございます。

以上でございます。

再々質問

件 名 3 道立美唄尚栄高等学校の現状と課題、今後の考え方について

中項目 (3) 現状と課題、今後の考え方と取組 について

募集停止、閉校にならないために、具体的にどのように進めていくのか。

(存続に向けての対応について) ありますが、

教育委員会では、これまで、美唄尚栄高等学校や美唄聖華高等学校に対し、進学や公務員試験を受験するための模擬試験や部活動等の全道・全国大会出場に要する経費の一部を補助するなどの支援を行ってきたところですが、特に定員割となっている美唄尚栄高校の存続は、本市のまちづくりを進めていくうえで何よりも重要であると認識しております。

昨日の北海道新聞にも掲載されていましたが、9月4日付けで北海道教育委員会は、2019年度から2021年度の公立高校配置計画を決定したところでありますが、少子化に伴い、留萌市、深川市などの自治体は、道立高校同士の再編により定員を確保する見通しであること、また道北の高校では、道立高校と町立高校といった設置者が異なる高校同士の統合を進めていることなど、北海道教育委員会が学級減の方針を示す前に、先手を打って地域が存続に向けた提案

をする動きを踏まえると、私は、高校再編が新たな段階に入ったものと判断しているところです。

地域に高校がなくなればまちづくりは停滞し、1校で3学級になってしまうと教員が減らされ、生徒の勉強や部活動に支障が出るなどが懸念されるなど、様々な問題が出てくるものと考えております。

このことから、教育委員会といたしましては、高校存続は、教育委員会だけの取組ではなく、まちづくりや市内高等学校卒業者の雇用対策を担う担当課など、関係する市長部局が綿密に連携していくほか、学校関係者や保護者、市民の方々が、同じ方向性のもと具体的施策を検討していく仕組みを構築していかなければならないものと考えているところであり、この仕組みづくりについて、早急に市長部局と協議してまいりたいと考えております。

以上でございます。

平成 30 年 第 3 回 定例会 一般質問

谷村 知重 議員
教育委員会学務課

- | | | |
|-----|-----|----------------------------|
| 件 名 | 2 | 各種基金の活用について |
| 中項目 | (3) | 農業振興基金及び青少年育成基金の活用の考え方について |

質問内容

青少年育成基金の活用について、近年は一般財源で対応すべき事業にも活用しているような話を聞いたことがあるが、基金の活用方法について伺う。

答弁内容

（青少年育成基金の活用状況について）であります、青少年育成基金は、ジュニア・チャレンジ・スクール事業、子ども会事業をはじめ、子ども会育成連絡協議会支援事業交付金や青少年野外教育活動事業費補助金、スポーツ少年団育成補助事業補助金など、主に、本市の青少年の健全育成を目的とした事業を対象としてきたところですが、平成 28 年度の美唄市青少年育成基金条例の一部改正により、教育、文化及びスポーツ活動に関わる青少年活動についても基金の対象事業に加えることとし、学校図書館支援事業や中体連派遣補助金など、これまで一般財源で対応していた事業についても基金を活用しているところでございます。

いずれにいたしましても、基金を活用するに当たっては、青少年育成基金運営委員会に諮るとともに、市長部局との協議により配分額

を決定しているところでありますが、今後とも、青少年の健全育成
に向け、効果的に基金を活用してまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 3 回 定例会 一般質問

再質問

谷村 知重 議員
教育委員会学務課

- | | | |
|-----|-----|----------------------------|
| 件 名 | 2 | 各種基金の活用について |
| 中項目 | (3) | 農業振興基金及び青少年育成基金の活用の考え方について |

質問内容

必要な青少年育成事業に基金を活用しているものと思うが、少年団活動など、もっと頑張っている子どもたちのために、活用できないのか。

答弁内容

（少年団活動などへの基金活用拡大について ）であります。現在、少年団活動について、地区予選を経て全国大会に出場するために要する経費の一部を美唄市文化・体育大会派遣補助金により補助しているところでありますが、基金を活用した支援については、ここ数年、寄付金額と基金からの繰り出し金額が同程度となっており運用面で厳しい状況にありますので、今後、庁内及び基金運営委員会の中で基金活用の在り方を検討してまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 3 回 定例会 一般質問

谷村 知重 議員
教育委員会学務課

件 名 3 スポーツ振興について

中項目 (1) 市内スポーツ施設の利用状況について

質問内容

市内スポーツ施設の利用について、利用件数と市内市外の利用者の状況について伺います。

答弁内容

(はじめに、スポーツ施設の利用状況について) であります、平成 29 年度の実績では、サン・スポーツランド美唄のテニスコートが 14,437 人の利用で、前年度と比較すると約 4,100 人増となっており、これは、高体連、中体連のソフトテニス大会の会場になったことが主な要因となっております。

陸上競技場については、もっぱら市内の少年団活動、中学、高校の部活による練習利用でありまして、毎年 1,000 人程の利用となっております。

温水プールは、プール授業や水泳教室の利用が、ほぼ横ばいとなっているものの、個人利用が減少傾向にあり、利用者数 21,882 人で前年度比 805 人の減となっております。

総合体育館につきましては、利用者数は 46,954 人で前年度比 831 人の減となっておりますが、利用者の内訳別では、各種大会開催による専用使用が減少し、アリーナやトレーニング室の個人利用が増加

したところでは。

体育センターは、12,120人で前年度比1,657人の増加で、種目別では、バドミントンとクライミングの利用が増加しております。

市内外の利用の状況につきましては、サン・スポーツランドのテニスコートは、市内利用者が約70%、陸上競技場は、ほぼ市内利用者、温水プールは市内利用者が約80%となっております。

また、総合体育館、体育センターにつきましては、市内外別の集計を行っていないところでございます。

平成 30 年 第 3 回 定例会 一般質問

谷村 知重 議員
教育委員会学務課

件 名 3 スポーツ振興について

中項目 (2) 合宿や各種練習会の誘致について

質問内容

トマーレ美唄を宿泊施設として活用した合宿やトレーニングの状況について伺います。

答弁内容

（次に合宿や各種練習会の誘致について ）であります、
トマーレ美唄を活用した合宿は、体育センターのクライミング施設を利用するため、北海道山岳連盟のユースやジュニアの強化選手、遠軽高校、北海道科学大学などクライミング部のある道内 4 大学が宿泊したほか、総合体育館を利用するため、道内の高校の卓球部や卓球少年団が宿泊し、地元卓球少年団との合同練習会や指導者勉強会などによる交流が行われたところでございます。

このほか、バスケット、ミニバスケット、冬はアルペンスキーなどのチーム合宿にも利用されており、平成 29 年度は、8 種目で 283 人の利用があったところでございます。

トマーレ美唄の供用開始から 2 年目を迎え、昨年度利用された団体からの再利用があるとともにクチコミによりスポーツ合宿や大会参加のための宿泊などの問い合わせが増えているところですが、夏

休み期間に利用が集中し、問合せをいただいてもお断りした例も数件あるところです。

平成 30 年 第 3 回 定例会 一般質問

再質問

谷村 知重 議員
教育委員会学務課

件 名 3 スポーツ振興について

中項目 (2) 合宿や各種練習会の誘致について

質問内容

先程の答弁ではトマーレ美唄の利用が非常に多く予約を断ったとのことだが、その解消のために、今後、市内では、学校統廃合により学校施設の空きが生ずると思われるが、それら施設を合宿施設として再利用するなどの考え方について伺います。

答弁内容

(学校施設の再利用の考え方について) であります、

閉校後の学校跡利用の検討順序としましては、施設全体の利用を前提として、その維持管理費を負担し地域で利用するかの意向を確認することしております。

その意向調査において地域からの利用について要望がない場合には、次の手続きとして、全庁的に公共施設としての利用について検討することになり、さらに公共施設として利用がない場合には、民間への売却を進める手続きとなるところでございます。

合宿誘致では、深川市が民間中心の合宿の受け皿を増やすため、廃校舎を改装し合宿を目的とした宿泊施設を開設した事例もあるところですが、本市におきましては、公共施設総合管理計画において、現在の公共施設の床面積を 3 割削減する計画となっていること

から、今後、学校施設が合宿施設として活用できるかどうか、費用対効果を含め庁内で協議してまいりたいと考えているところでございます。

平成 30 年 第 3 回 定例会 一般質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 5 教育行政について

中項目 (1) プログラミング 授業について

質問内容

プログラミングの授業について

子どもの思考力の育成を目的に「プログラミング教育」を文部科学省は本年 3 月に基本的な考え方を示した。内容は、2 年後に小学校、3 年後に中学校に必修化されることとなっている。この件について、道内ではコンピュータの仕組みを学ぶ授業が増えているとのことで、予算面、民間企業の講師派遣、機材の貸与等、課題も多く、地域ごとの差が生じることが考えられる。

次の点を問う

- ①プログラミング教育の趣旨と内容、市の取り組みの状況
- ②どの教科で何時間くらいの設定になるか
- ③教員にはとまどいもある、研修の計画等
- ④予算は道教委負担か

答弁内容

(はじめに、プログラミング教育の趣旨等について) ありますが、新小学校学習指導要領総則では、情報活用能力を「言語能力・問題発見・解決能力」と同様に「学習の基盤となる資質・能力」として位置づけ、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育

課程の編成を図り情報活用能力を育成することが規定されたところ
であります。現在の小中学生が社会で活躍するであろう 20 年後に
は、人工知能が様々な判断を行ったり、身近な物の働きがインター
ネット経由で繋がり最適化される時代の中で、今の子供たちが自信
を持って自分の人生を切り拓き、よりよい社会を創り出していくこ
とができるよう求められています。その一環として小学校において
は「児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図し
た処理を行わせるために必要な論理的思考」所謂、プログラミング
的な思考力を身に付けさせるための学習活動を計画的に実施すると
ともに、中学校においては、社会におけるコンピュータの役割や
影響を理解するとともに、簡単なプログラムを作成できるようにす
ることを求めているところです。

②次に、指導する教科と時間でありますが、

新小学校学習指導要領では、理科の電気を学ぶ授業において、電気
製品の条件を変えることにより、動作が変化することに気付かせる
こと、算数では、図形の正多角形の作図する場面においてプログラ
ミング的思考を使って学習する等、具体的な内容が示されていると
ころです。本市におきましては、現在、各学校の管理職や教員で構
成される教育課程検討委員会の中でプログラミング教育の趣旨を踏ま
え、各教科のどの場面でどのようなプログラミング教育が可能か検
討しているところであります。

また、中学校では、これまでは技術・家庭科の技術分野において、
26 時間程度、コンピュータの操作やプログラミング的教育を行って
いるところです。新学習指導要領では、適切なプログラムの制作、
動作の確認及び修正する能力を育成する等、内容がほぼ倍増となっ
ていることから、中学校においても、この教育課程検討委員会の中
で具体的な取組を検討してまいりたいと考えております。

③次に、教員の研修計画についてであります。プログラミング
は、ある問題に対して、人間が解決したいことをコンピュータに命
令するカリキュラムであります。このため、校内研修でプログラミ

ング教育が必修化された背景を理解したうえで、教員が実際に遊び感覚でプログラミングを体験して取り組みそうな教科を探る、実践してみるなどの対応策が重要であることから、教育委員会といたしましては、教員の自己研鑽による資質向上を促すとともに、教員が負担感を持つことがないよう、教育課程検討委員会の中で、子供たちに育む「プログラミング的思考」の意義や、質の高いプログラミング教育を実現するための授業の工夫や在り方等について検討してまいりたいと考えております。

④次にプログラミング教育を実施するうえでの予算でございますが、現状、道においてプログラミング教育に係る支援メニューはなく、小中学校におけるプログラミング教育は、現状の教材や ICT 機器を使って実施しているところでありますが、今後、プログラミング教育が発展してきてプログラミングロボット教材や IoT センサー教材等が必要となることも想定されますので、教育委員会といたしましては、国の地方創生交付金の活用を検討や他の自治体の取組事例を参考にしながら、必要な予算を確保してまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 3 回 定例会 一般質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 5 教育行政について

中項目 (2) ICT 活用について

質問内容

働き方改革の一環で、教員の負担を軽減するシステムとして電子黒板、各教室にタブレット端末、無線式情報投影機、デジタル教科書等、北海道教育委員会の指示により市町村の判断で全学校に取り進められることとなり、膨大な費用をかけてなぜ急ぐのか、理解しがたい。教員の負担も多く、果たして業務支援となり得るのか疑問が残る。

次の点を伺う。

- ①実施計画は何年度からか。又、市の総予算額は。
- ②機器をはじめ教員の研修（旅費）等は道からの助成金か。
- ③統合を検討中の南美唄小・南美唄中の取り扱いは
- ④インターネットの情報管理は危険を伴うシステム管理は各学校で行い、民間会社にはさせないようにすべきではないか。
- ⑤不具合がもし生じた場合、早急な対応が可能なのか。

答弁内容

（ICT の整備計画について ）であります、

- ①グローバル化や急速な情報化などの技術革新が進む中、予測が困難な時代を生き抜く子どもたちにとって、情報活用能力は、将来の

仕事に欠かせないものであり、その育成のためには ICT を適切に活用した学習活動の充実を図る必要があると考えております。

このことから、教育委員会といたしましては、平成 32 年度から順次全面実施される新学習指導要領の移行期間である平成 31 年度には小学校の ICT 機器整備を、平成 32 年度には中学校の ICT 機器整備を実施したいと考えております。

次に、ICT 機器の整備に係る予算につきましては、計画では小学校全体で児童用タブレット 93 台、教師用タブレット 5 台、各校の各フロアーに電子黒板等を配置するとともに、デジタル教科書、無線ラン、書画カメラを設置するほか、教員の校務軽減に繋がる校務支援システムなどの導入費用として約 4,400 万円、中学校につきましても同様に考えており、導入費用は約 3,800 万円と積算しております。

②次に、機器の導入費用などにつきましては、すべて市の一般財源となっておりますが、文部科学省から、「平成 30 年度以降の学校における ICT 環境の整備方針」を踏まえた「教育の ICT 化に向けた環境整備 5 か年計画」に基づき、地方財政措置が講じられることについても通知があったことから、これらの活用も検討してまいりたいと考えております。

③次に、南美唄小学校と南美唄中学校につきましては、現在学校統合について、保護者との話し合いを行っているところですが、仮に統合が決定した場合、導入した機器につきましては、統合後の学校に移設し活用を図ってまいります。

④次に、各学校の情報やシステム管理につきましては、平成 28 年度に美唄市立小中学校等情報セキュリティポリシー基本方針・対策基準・実施手順を定め、システム管理者には学校長を置き、適切な情報管理・運用を行っており、また、民間企業には、機器のサポート体制や保守点検作業に支援を行っていただいているところです。

⑤次に、機器の不具合があった場合のサポートについてであります。が、メンテナンスにつきましてはこれまでと同様に、緊急時には機

器を購入した業者が行うこととしておりますので、早期な対応が可能であると考えております。

平成 30 年 第 3 回 定例会 一般質問

再質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 5 教育行政について

中項目 (2) ICT 活用について

質問内容

ICT 活用で働き方改革による教員の負担が減るとは判断が難しい面もある。

セキュリティに関し、各学校が校長による管理を徹底し、インターネットを介しての情報管理は民間会社が行うべきではない。その点は大丈夫なのか。

答弁内容

（教員の研修費用について ）であります、

①北海道教育委員会が研修センター等で開催するプログラミング教育や ICT 機器関連、その他各種研修会に参加する場合には、年度当初に北海道教育委員会から各学校の規模に応じて配分される学校予算の中で参加する教員に実費相当の旅費が支払われているところですが、市教委等が開催する研修会等への参加については、主に市役所で開催することから旅費の支払いは行っていないところです。

②次に、ICT 機器の管理について、であります、現在のインターネット等に関するセキュリティについては、美唄市小中学校情報セキュリティ基本方針に基づき、重要情報を学校外に持ち出す場合に

は、管理者である校長の許可を得ること、管理者である校長は、ネットワーク及びシステムに係るユーザー名やパスワードを厳重かつ適切に管理する等、きめ細かな取り決めを行っているところです。次に、ICT 機器のセキュリティ対策についてありますが、ウイルスからの防御をはじめ、セキュリティ機能を万全に確保するためには、専門知識や技能を有する専門業者による一元的管理が必要であることから、本市におきましては、公立学校校務支援サービス利用規約に基づき、情報流出の防御や管理責任等を明記し対応しているところであり、セキュリティ対策には、現状問題はないものと判断しております。

平成 30 年 第 3 回 定例会 一般質問

再々質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 5 教育行政について

中項目 (2) ICT 活用について

質問内容

一連の答弁で感じたことは、教員は大変ということです。道徳が 4 月から正式教科となり英語の授業もスタートが切られだした。クラブ活動も指導があり、コンピュータ、インターネット等々、教材に対する研修も必要、教員の多忙も原因のひとつで、現実には教員のなり手がなく、応募者も少ない。遠距離での車の通勤に疲れを感じる。メンタル精神的な面が心配で、教員が過労死に追い込まれないよう対策として、教育委員会はどう対応しているのか、示していただきたいと思います。

答弁内容

(ICT 化に伴う教員の負担感について) であります、教育委員会といたしましては、本年 7 月に策定した教員の働き方改革アクションプランを学校長の指導の下、チーム学校として着実に実践することにより、教員の超過勤務時間及び精神的な負担は軽減されるものと考えております。いずれにいたしましても、英語や道徳科、ICT を活用した授業は、新学習指導要領に示されており、どの教員も避けて通れない教育課程でありますことから、教育委員会といたしましては、校長会議や教頭会議を通じて、本市の働き方改

革アクションプランの進行管理を図るとともに、個々の教員に対しては、人事面談等を通じて勤務の実態を把握するなど、教員の立場に立って、働く環境を改善してまいりたいと考えております。

し、通学路の交通指導や街頭指導を行っているところであります。
また、6月18日に発生した大阪府高槻市の女子児童がブロック塀の下敷きで亡くなるという事故を受け、教育委員会として、直ちに、通学路及び学校敷地を目視で確認したところ、倒壊の危険がある箇所はなかったところであります。

②次に、通学路におけるブロック塀に係る市民等からのご意見等は教育委員会には現在のところ届いていないところです。

③次に、ブロック塀に関する判定基準についてであります。建築基準法施行令に基づき、塀の高さは2.2メートル以下、塀の厚さは10センチ以上、塀の高さが1.2メートル超の場合は控え壁があるか、コンクリートの基礎はあるか、塀に傾き、ひび割れはないかなどが判定基準となっております。

④次に、ブロック塀等につきましては、民間所有の関係もありますことから、助成等は考えていないところであります。

平成 30 年 第 3 回 定例会 一般質問

再質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 5 教育行政について

中項目 (3) ブロック塀の安全確認状況について

質問内容

①ブロック塀の安全確認ゼロとの答弁

日本教育新聞 7 月 9 日付けでは、文科省は安全確認を 2 段階に分けて調査をし、7 月 13 日まで点検結果の外観について 7 月 27 日まで内部の報告になっている。その点について

②教育委員会発表で安全性が確認できなかった点、例えば、倒壊の恐れが岩見沢市 97 か所、室蘭市が 264 か所となっている。市のゼロは学校敷地内の点検で通学路を含む全体の安全確認が必要、都市建築課と連携し早期に他市同様対応すべきではないか。

答弁内容

（学校施設におけるブロックの安全点検について）であります、平成 30 年 7 月 3 日付けで、文部科学省から北海道教育庁総務政策局施設課長を通じて、「学校施設におけるブロック塀の安全点検等状況調査」の依頼がありました。この調査は、学校敷地内に設置している組構造及びコンクリートブロック造の塀について、第 1 段階では外観に基づく目視等で可能な点検・調査内容となっており、耐震対策の状況確認として、高さ、厚さ、控壁、基礎の有無と劣化・損傷等の状況確認をすることとなっております。また、第 2 段階で

はブロック内部の診断で塀の中の配筋等の状況確認となっており、安全性に問題がある場合は、安全対策や塀の再整備が求められているところでもあります。

この調査を受けて、教育委員会で、学校長の指定した通学路及び学校敷地内にあるコンクリートブロック造の塀について目視調査したところ、該当するコンクリートブロック塀はなかったことから、平成 30 年 7 月 4 日付けで、北海道教育委員会に対し、その旨を回答したところでもあります。

また、都市建築住宅課においても、道路沿いのコンクリートブロック壁について建築基準法に基づき、高さ、厚さ、控壁、基礎の有無と劣化・損傷などの状況調査を現在行っているところであり、これまで、現在、峰延町から市内中心部までの点検を終了しているところでもあります。教育委員会では、この点検調査は、都市建築住宅課において、順次、行うこととしている旨、確認しているところですが、今後におきましては、児童生徒の安全確保のため、市長部局と連携し、対応してまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 3 回 定例会 一般質問

金子 義彦 議員
教育委員会学務課

件 名 4 教育行政について

中項目 (1) 教育の ICT 化について

質問内容

①小学校は平成 32 年、中学校は平成 33 年度から始まる新学習指導要領においては、子供たちが、加速する情報化社会を力強く生き抜くために、これまでの黒板を使った講義型の授業から、電子黒板やタブレット型パソコン等の ICT 機器を活用し、集団学習を基本に、主体的に深く学びあう授業を行うようを求めています。

義務教育には、平等性や公平性が担保されるべきであり、自治体間によって ICT 機器の導入に格差があってはならないものと考えます。最近のマスコミ報道では、都市部の学校における ICT を活用した先進的な授業風景や内容が報じられているところですが、本市の導入状況と他市の近隣他市の取組状況について教育長にお伺いします。

②2 点目は教員側の ICT 環境についてお伺いします。

国では、労働者の働き方改革を進めており、その中であって、教員の多忙化が大きくクローズアップされ、小学校教員の 3 割、中学校教員の 6 割が、国の労災認定基準で「過労死ライン」として示される 1 か月 80 時間の時間外勤務を強いられているとの報道がなされているところ です。

これを受け、北海道教育委員会では、本年 3 月、教員の負担軽減を

図るため、教員の働き方改革北海道アクション・プランを、本年3月に作成し、これを受け、美唄市においても、これに準じて美唄市アクション・プランを作成したとお聞きしております。

新学習指導要領に基づき、児童生徒のICT化が進むことにより、教員も効率的に授業改善を行うことが出来、超過勤務も少なくなると思うところですが、教員には授業以外にも、多くの業務があり、この辺を抜本的に改善・工夫していかなないと、教員の負担軽減は難しいものと考えるところです。

北海道教育委員会や美唄市教育委員会が作成したアクション・プランの中には、その軽減策として校務支援システムの導入を示しているところですが、この校務支援システム導入の内容と導入に伴う期待される成果について教育長にお伺いします。

答弁内容

(本市のICT機器の現状について)であります、

①平成32年には、小学校新学習指導要領が実施されますが、文部科学省では、基本的スタイルとして、各教室に電子黒板または大型スクリーン、一人1台のタブレット型パソコン、無線LANの整備を求めています。

本市においては、電子黒板等は導入されておらず、また、タブレット型パソコンについては、特別支援学級にはありますが、普通学級には、文科省が最終的に目指している一人1台に満たない22人に1台の状況となっており、ICT機器の整備については、空知管内でも下位に位置している状況であります。

また、無線LANは、全教室に繋がっておりますが、タブレット端末を体育館や外に持ち出し学習できるLAN整備は十分でない状況となっております。

次に、他市の取り組みの状況ですが、全道的には、札幌市をはじめ、石狩管内の各市が先進的にICT環境の整備を進めていることから、先月、本市の管理職及び教員で構成される教育課程検討委員と

私を含め教育委員会事務局十数名で、ICT 機器を活用した先進校の江別第 1 小学校で視察研修を行ってまいりました。

江別市では、江別第 1 小学校をモデル校として 3 年前からタブレット型パソコンと電子黒板を活用した授業の取り組みを行っているところであり、文部科学省の求めている各学級における電子黒板、学びのスタイルにおけるタブレット型パソコン、無線ランが整備されており、且つ、各学級に指導用パソコンを常設しており、指導用パソコンには、すべての教科のデジタル教科書が入力されておりました。

タブレット型パソコンを使った授業では、好きな動物の名前が入ったことわざの意味を調べ、無線でスクリーンに大写しし、各々、発表、話し合う、アクティブラーニングの授業を実践していました。また、電子黒板にデジタル教科書を大写しにした社会科の授業では、子どもが開いている教科書の写真の部分を電子黒板で教師が触ると、写真が動画になり人物が話し出す授業が行われていたところです。教師からは、児童のタブレット型パソコン画面を教師のパソコンで把握でき、個人の学習内容をみんなで共有し、すぐに大写しでき、時間の無駄がなくなること、デジタル教科書で、児童生徒の集中力が高まり、学力の底上げが期待できることなど、子供たちの学力向上の手ごたえを感じる旨の感想が多々あったところであります。加えて、視察に同席した江別市教委の ICT 担当者から、江別市においては、無線ランの整備が済んだ学校から電子教科書を含めて順じ整備する予定である旨お聞きしたところであります。

教育委員会としては、平成 32 年度に小学校新学習指導要領が、平成 33 年度に中学校の新学習指導要領がそれぞれ完全実施されることになっておりますことから、これら先進市の取組を踏まえ、小中学校の新学習指導要領が完全実施される前の移行期間中に、児童生徒への ICT 機器導入を検討しているところであります。

②次に、校務支援システムについてであります、本市における「教職員の働き方改革アクション・プラン」にも位置

付けており、教職員が校務事務として、日々多くの時間を費やしている学籍管理・出欠管理、通知表、指導要録などの情報の共有化を図ることが可能となっており、教職員の負担軽減に大きく寄与するとともに、児童生徒と向き合う時間ときめ細かな指導を実現し、学校経営の改善や教育の質の向上につなげるものと考えております。本年4月現在の道内での導入状況につきましては、46自治体263校において道教委が推奨する民間システムを導入しており、空知管内では夕張市、赤平市、沼田町、栗山町、南幌町、月形町、長沼町、由仁町、新十津川町の2市7町で導入または導入予定としているところです。

道教委の調査では、校務支援システム導入により、業務の効率化が図られ、学級担任一人当たり年間平均116.9時間の削減効果があり、教員が子どもと向き合う時間の確保や教材研究にける時間の確保に繋がること成果として実証されていることを踏まえ、各市町村に対し導入に向けて普及啓発を図ることとしております。

教育委員会としましては、このシステムは、教職員の負担軽減に大きく寄与し、教職員の子供たちと向き合う時間の確保をしていく上でも導入が必要であると考えており、道教委の支援などを受けながら、教職員を対象としたシステムデモや操作研修会の開催などを通じて、具体的な検討をしているところであります。

平成30年第3回定例会 一般質問

川上 美樹 議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政について

中項目 (1) 幼稚園における特別支援教育の受け入れ体制について

質問内容

幼稚園における特別支援教育の受け入れ体制について

平成31年度末をもって閉園となる、市立栄幼稚園では、発達障がいをもつ園児の教育が充実し、モデル事業として実践した事例が表彰をされた所です。特別支援の教育については、これらのノウハウを持ちながら、共生社会の形成に向けて、障がいのある子と無い子どもが共に学ぶ、インクルーシブ教育の理念が、本市の教育行政執行方針にも述べられています。

そこで、お聞きしますが、今後の幼稚園教育における、発達障がいを持つ子供たちに対する園児の教育に付いて、どのような受入体制等を考えているのか、教育長に伺います。

答并内容

（市内幼稚園の特別支援教育における受け入れ体制について）でありますが、

栄幼稚園では、幼稚園教諭と特別支援教育支援員との役割分担の中で、一人ひとりのニーズに対応する支援に努めてきたところであり、私立幼稚園においては、教員体制の中で対応可能な範囲で受け入れを行っているところです。

特に、栄幼稚園につきましては、平成 26 年度には、文部科学省の委託事業である発達障がい等支援モデル事業の指定校として、通常の学級において学習面や行動面で何らかの困難を示す幼児に対し、その幼児が理解しやすいよう配慮した活動など、指導方法の改善等を行う研究事業を実施したところであります。その研究成果は、その後の研修会等を通じて、市内の保育園や私立幼稚園の教育・保育活動の中で広く活用されているところです。

今後につきましては、特別支援に係る対象園児の「個別の支援計画」などを活用した教員同士の交流や、保護者や子供たちに不安を与えないよう、栄幼稚園において培われた特別支援の取組成果の実践を市長部局と連携を図りながら、保護者の方々が希望する幼児施設に円滑な引継ぎを行ってまいりたいと考えております。

川上 美樹 議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政について

中項目 (2) 幼保一元化について

質問内容

①幼保一元化の必要性について

幼稚園と保育所の一元化を図ろうと国が進めている考え方で、道としては現在、北海道幼児教育振興基本方針を進めようとしている所です。これは、少子化の進行、育児サービスの多様化に伴って生じている幼稚園と保育所の抱える問題点を解決しながら、縦割り行政となっている子供への施策を一元化し質の高い教育と保育を併せ持った内容を目指そうとするものと思います。

他自治体における幼保一元化の取組状況はどうなっているのか、本市は必要性をどのように考えているのか

②今後の本市の考え方について

国、道の方針により、本市としての今後の考え方についてはどうか、教育長に伺います。

答弁内容

（幼保一元化について）でありますが、

①平成 27 年 4 月、幼児期の学校教育や保育の質の向上を進めていく子ども・子育て支援新制度がスタートし、また、平成 29 年 3 月には、幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領が改訂され、特に 3 歳以上の子どもについての幼児教育の共通化が図られるなど、全ての子どもが健やかに成長するように、質の高い幼児教育を提供することが求められているところであります。

これら動向を踏まえ、北海道及び北海道教育委員会では、本年度中に策定予定の北海道幼児教育振興基本方針において、「幼児教育」の対象を、ゼロ歳から小学校就学前までのすべての乳幼児として定義し、幼児教育の推進に当たっては、首長部局と教育委員会が相互に協力・連携しながらそれぞれの役割を果たしていくことが重要としているところです。

他自治体の取組状況につきましては、保育所、認定こども園については、公立・私立を問わず多くの市町村で首長部局が所管しておりますが、一部で教育委員会が担当している市町村があるところです。また、幼稚園については、公立・私立とも教育委員会が所管している市町村が多い一方、私立については首長部局が所管している市町村や公私とも首長部局で担当している例もみられるほか、洞爺湖町や富良野市のように幼保一元化している担当部署が設置されているなど、幼児教育施設の設置状況及び市町村規模によって多様な状況になっているところであります。

②次に、幼保一元化についての今後の考え方についてであります。が、教育委員会といたしましては、平成 27 年の子ども・子育て支援新制度がスタートしたことに伴い、全国的には、公私ともに教育委員会が担当する割合が増えてきていることや、近隣の岩見沢市などが教育委員会で所管していることなど先進市の取組事例を踏まえ

るとともに、この方針に示すゼロ歳児から就学前児童の能力開発、身体育成、人格の形成、情操と道徳心の涵養にとって幼保一元化の取組は極めて重要であると認識しているところであり、今後、どのような組織または推進体制が望ましいのか、他の市町村の事例を参考としながら市長部局と協議してまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 3 回 定例会 一般質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政について

中項目 (1) 道徳教科書展示について

質問内容

①道徳教科書展示での市民の反応について

- ・ 展示期間、市民からの意見件数とその内容

②選定に向けた今後のスケジュールと市民への結果公表について

答弁内容

（教科用図書に対する市民の意見等について ） ありますが、
①教科書の展示につきましては、6 月 15 日から 6 月 29 日まで市役所及び図書館において実施し、市民から寄せられたご意見は 11 件ありましたが、意見の公正性や客観性を担保する観点から、これまで同様、意見の公表は行わなかったところであります。なお、これらのご意見については、教科書採択の参考とするため、北海道第 5 採択地区教科用図書採択教育委員会協議会へ提出をしたところであります。

②次に、中学用道徳教科書の採択に係るスケジュールについてありますが、教科書採択に当たっては、単独で採択を行っている岩見沢市を除く空知管内の教育長で構成する北海道第 5 採択地区教科用図書採択教育委員会協議会における全会一致の決定、更に、その後開催される全ての市町の教育委員会議での全会一致の決定が必要

とされております。このことから、北海道第5採択地区教科用図書採択教育委員会協議会については、7月26日に開催し全会一致で、平成31年度から使用する中学校用の道徳教科書を決定し、その後、本市においては8月20日開催の教育委員会議で使用する道徳教科書を決定したところであり、各市町の教育委員会においても本市と同様の決定をしたところであります。

次に、採択に係る資料の縦覧及び閲覧については、9月3日から10月31日まで、第5採択地区教科用図書採択教育委員会協議会の構成する本市を含む23市町教育委員会において実施されていますが、本市におきましては、この縦覧につきましては、広報紙の締切りの関係上、10月号の広報メロディでご案内することとしております。

平成 30 年 第 3 回 定例会 一般質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政について

中項目 (2) 性的マイノリティーについて

質問内容

性的マイノリティーに関する教育現場の理解について伺う。

答弁内容

（性的マイノリティーに関する教育現場の理解）であります。文部科学省では、教職員向けに、平成 28 年 4 月 30 日、「性同一障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」の通知文を発出し、各学校では、この通知に示されている具体的例として、服装については自認する性別の制服や衣服、体操着を認めること、髪型については、戸籍上男性の場合、標準より長い髪形を一定の範囲で認めること、更衣室については、保健室や多目的トイレの利用を認めること、トイレについては、職員トイレや多目的トイレの利用を認めること、呼称については、校内文書を児童生徒が希望する呼称で記することや自認する性別として名簿上扱うこと等について性同一性障害への理解を深めているところであります。

また、性的マイノリティー（LGBT）を排除する新聞報道や国政レベルでの差別するような発言が問題となっていること、さらには、LGBT に関する民間調査の結果から推計し、本市の児童生徒にも潜在的に性的マイノリティー（LGBT）が居ることを想定し、改めて、教

職員間で LGBT に対する認識の共有を図るとともに、男女混合名簿の作成等、性的マイノリティー（LGBT）に配慮した対応が必要であることを、8 月 20 日付けで、教育長コメントとして市内小中学校に指示したところであります。

また、児童生徒や保護者に対する性的マイノリティー（LGBT）への理解につきましては、文部科学省では、性的差別に悩む児童生徒への対応についての教職員向けの理解を求める通知を発出しておりますが、児童生徒向けに性的マイノリティーへの理解の授業や保護者向けのパンフレットなどの通知は発出されていないところです。しかしながら、性の問題で悩みを抱える児童生徒は潜在的にいると思われることから、教育委員会といたしましては、文部科学省の通知内容について、児童生徒や保護者にも理解してもらえるようコンパクトに纏め、様々な機会を通じ啓発していくよう努めてまいります。

平成 30 年 第 3 回 定例会 一般質問

再質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政について

中項目 (2) 性的マイノリティーについて

質問内容

滝川の方に、専門の方がいるので、そういう方の話を聞いて対応を考えるなど必要ではないか。

答弁内容

（性的マイノリティーについて ）であります、
性的マイノリティーについては、色々とデリケートな部分がありますので、私も含め教職員について、様々な研修を通じて理解を深めてまいりたいと考えております。

平成30年第3回定例会 一般質問

本郷 幸治 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目	(1) 学校での心肺蘇生教育の普及推進及び突然死ゼロを目指した危機管理体制について
-----	---

質問内容

- ①本市においても、児童生徒、教職員に対する心肺蘇生と AED に関する教育を普及推進するとともに、学校での危機管理体制を充実し、児童生徒の命を守るための安全な学校環境を構築することは喫緊の課題と考えますが教育長のご所見を伺います。
- ②本市の小中学校における心肺蘇生教育の現状と今後の方向性
- ③学校における AED の設置状況
- ④さらには教職員への AED 講習の実施状況など具体的な取り組みについてお聞きします。

答并内容

(学校における心肺蘇生教育について) ではありますが、

- ①児童生徒の命を守るための学校環境についてであります。近年、災害や交通事故、不審者侵入等、児童生徒が不慮の事故や事件に巻き込まれる事案が全国的に多発していることを踏まえ、これら事故や事件を未然に防止するためには、学校の危機管理体制の確立は勿論のこと、地域社会や家庭との連携が重要であると考えております。

特に、学校の管理下で発生した重大事故においては、心肺蘇生及び

AED 装着が行われなかったことにより、児童生徒が死亡するといった事案が発生している状況を踏まえますと、心肺蘇生等と AED 等、応急手当に係る実習の実施に関しては、市内の全ての学校において、計画的に実施しなければならないものと考えております。

②次に、児童生徒への心肺蘇生教育についてであります。消防署職員による AED 講習会については、2 校の中学校で実施しており、その際、応急手当等の講習も行っているところであります。他の中学校においても、保健体育の保健分野において、交通事故や自然災害から身を守る中で、応急手当の基本、心肺蘇生法及び AED の使い方を教科書で学習しているところです。

また、小学校においては、5 年保健の学習の中で、「心肺蘇生と AED」という項目があり、授業で取り扱っておりますが、AED 講習までには至っておりませので、今後、発達段階に応じて心肺蘇生や AED についての重要性や意義について学ぶ機会を増やしていくよう、学校に指導してまいりたいと考えております。

③次に、市内小中学校への AED の導入についてであります。平成 20 年 7 月に、市内の企業から会社創立の記念事業の一環として、市内すべての小中学校に 1 台ずつ AED を寄贈していただき、その後、耐用年数が経過した機器を更新し、現在も各学校 1 台ずつ設置しているところであります。

④次に、AED に係る教職員への救命研修についてであります。平成 20 年度から夏季休業中の教職員研修と位置づけ、消防本部のご協力を得て実施しており、また、平成 25 年度からは、放課後児童施設の指導員にも受講を呼び掛け、本年度までに、延べ 26 日間、207 名の幼稚園、小中学校の教職員、放課後児童施設の指導員や教育委員会職員が受講しているところであり、今後も受講を促してまいりたいと考えております。特に、教職員については、積極的に受講するよう指導してまいりたいと考えております。また、児童・生徒についてはパンフレット等で周知してまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 3 回 定例会 一般質問

山崎 一広 議員
教育委員会学務課

件 名 4 教育行政について

中項目 (1) 彫刻作品の現状について

質問内容

安田侃氏の彫刻作品が、旧三菱美唄炭鉱跡の炭鉱メモリアル森林公園に展示された報道がなされました。

安田侃氏の作品は、その手前にも「炭鉱の碑」を設置されておりますが、改めてお聞きします。

1. 立坑前に設置の経過について
 2. 現状の寄託作品、寄贈作品は何点有るのか
 3. 美術館化とどの様に結び付けて行くのか
 4. 道の許可が必要ではないのか。また、観光ビジョンとの関わりはどのようなものか
- 教育長に伺います。

答弁内容

(彫刻作品の現状について) であります、

はじめに、彫刻を立坑前に設置した経緯についてであります、
本年 6 月 25 日、安田先生が教育委員会に来られ、その際、安田先生から、今年、島全体がアートとして注目を集めている香川県の直島のイベントに講師として招かれ、三菱の銅山跡を見学し多くの観光客を目にしたが、美唄にも炭鉱遺産として炭鉱メモリアル森林公

園があり、ここに自分の作品を展示すれば、炭鉱夫やその子ども達が学んだ木造校舎の旧栄小学校と、炭鉱そのものの象徴である炭鉱メモリアル森林公園の竪坑が線で結ばれ、今後、開通する道道美唄富良野線の開通した折には、同公園を訪れる人が増え、直島のように、美唄市の地域の歴史をもっとたくさんの人に紹介できるのではないかとのご提案をいただき、7月7日、安田先生によりブロンズ作品3点を設置したところであります。

次に、寄託作品、寄贈作品数についてであります。安田侃彫刻美術館アルテピアッツァ美唄敷地内に常設展示している45点のうち、30点が寄託作品、15点が市所有作品となっており、この市所有作品15点のうち、1点が寄贈された作品で、そのほか14点は購入したものであります。

次に、美術館との今後の関係性についてであります。炭鉱メモリアル森林公園に安田作品を設置することで、炭鉱遺産群、我路の炭山の碑、安田侃彫刻美術館アルテピアッツァ美唄がアート空間として繋がり、お互いの相乗効果により来訪者の増加が期待されるところであります。

次に、設置に伴う使用許可についてであります。炭鉱メモリアル森林公園の敷地は北海道の所有で、市が維持管理を行っておりますことから、予め、空知総合振興局に相談し了解を得て設置したところであります。

また、観光ビジョンとの関連についてであります。本市においては、美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で観光客入込数を、今後、90万人という目標設定しているところであり、これを受け、本年度策定した美唄市観光ビジョンでは、観光を新たな産業として育て上げ、地域の活性化と市民が誇りに思える観光のまちづくりを進めることとしていることから、教育委員会といたしましては、市長部局と連携し、東部地域の観光拠点と期待する炭鉱メモリアル森林公園の炭鉱遺産と安田侃彫刻作品との相乗効果により交流人口や観光客の増加に繋げていきたいと考えております。

なお、炭鉱メモリアル森林公園の整備につきましては、道道美唄富良野線の開通後、実際にどの位の観光客が訪れているかを調査したうえで、駐車場やトイレ、案内看板の整備等のあり方について、今後、教育委員会を含め、それぞれの部局の役割に応じ、横断的に協議していかなければならないものと考えております。